

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年7月16日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社エーアイテイー

【英訳名】 A I T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢倉 英一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06 - 6260 - 3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部担当 伊部 己代二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06 - 6260 - 3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部担当 伊部 己代二

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアイテイー 東京支社
(東京都港区芝五丁目26番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間		第27期 第1四半期 連結累計期間		第26期	
	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成25年3月1日 平成25年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日
営業収益 (千円)		4,117,533		4,534,964		16,730,870
経常利益 (千円)		274,254		359,796		1,292,260
四半期(当期)純利益 (千円)		144,842		242,439		777,871
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		180,972		320,109		856,613
純資産額 (千円)		2,664,762		3,382,511		3,214,425
総資産額 (千円)		4,119,375		4,699,028		4,543,516
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		15.16		25.37		81.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		64.5		71.6		70.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年3月1日付にて、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社であった株式会社AITソリューションズは、平成25年6月28日をもって、清算終了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新政権による金融対策などを背景に円安の進行や株価の上昇が見られ、また財政政策の期待感から景気は回復基調で推移しました。一方、世界経済においては欧州での債務問題、新興国での経済成長鈍化などにより、引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、Door to Doorの一貫輸送営業を一層推進する為に、海外子会社との連携体制を強化すると共に、当社において3PL(サードパーティー・ロジスティクス)業務を専属で取扱う部署を新設しました。そして、新規顧客の獲得、通関受注の強化および日本国内や海外での3PL案件の獲得に精力的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は4,534百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益355百万円(前年同期比35.5%増)、経常利益359百万円(前年同期比31.2%増)、四半期純利益242百万円(前年同期比67.4%増)となり、受注の拡大効果と、円安による為替換算効果も相まって、いずれも前年同期を上回る結果となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

日本

日用雑貨取扱企業を中心に円安進行を見極めようとする動きなどから、海上輸送の取扱高が伸び悩んだ結果、取扱コンテナ本数は、輸入で41,601TEU(前年同期比4.8%減)、輸出入合計で43,785TEU(前年同期比6.0%減)と前年同期を下回る取扱高となりました。一方で一貫輸送提案の強化により、通関受注件数は、12,506件(前年同期比11.8%増)と前年同期と比較して堅調に増加いたしました。

また、3PL案件の獲得効果や航空貨物輸送の受注が好調に推移したことに加え、円安基調によるドル建て運賃収入の増加も収益の押し上げ要因となり、増収増益を記録いたしました。

以上の結果、日本における営業収益は3,809百万円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益は304百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

中国

中国及び香港の現地法人との2ヶ月の決算日の違いから、本年3月までの日本向け貨物量が好調であったことにより、中国国内での輸送収益が増加し、また円安基調に伴い現地通貨の邦貨換算額が増加した結果、営業収益は711百万円(前年同期比45.3%増)、セグメント利益は50百万円(前年同期比39.8%増)となりました。

タイ

日本向け貨物が回復の兆しを見せており、また円安基調に伴い収益の邦貨換算額は増加しましたが、その絶対量が小さいため、営業収益は14百万円(前年同期比116.1%増)、セグメント利益は0百万円(前年同期比59.0%減)となりました。

(注) TEU(Twenty-foot Equivalent Unit, 20フィートコンテナ換算)とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し4,699百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が134百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し1,316百万円となりました。これは主に、買掛金が137百万円増加した一方で、未払法人税等が180百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し3,382百万円となりました。これは主に、四半期純利益242百万円の計上と為替換算調整勘定が74百万円増加した一方で、剰余金の配当により152百万円が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,928,000
計	26,928,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,877,200	9,877,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株数は 100株であります。
計	9,877,200	9,877,200		

(注) 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日 (注)	4,938,600	9,877,200		271,140		221,590

(注) 平成25年3月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,776,500	47,765	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	4,938,600		
総株主の議決権		47,765	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。
2. 平成25年3月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は株式分割前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 エーアイティイー	大阪市中央区本町 二丁目1番6号	160,100		160,100	3.24
計		160,100		160,100	3.24

- (注) 平成25年3月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は株式分割前の株式数にて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,753,810	2,922,975
受取手形及び売掛金	982,456	1,117,287
その他	471,145	349,517
貸倒引当金	8,565	8,744
流動資産合計	4,198,848	4,381,036
固定資産		
有形固定資産	56,857	56,157
無形固定資産	70,863	68,916
投資その他の資産		
投資有価証券	5,768	6,494
差入保証金	153,062	126,505
その他	58,284	60,086
貸倒引当金	167	167
投資その他の資産合計	216,947	192,918
固定資産合計	344,668	317,991
資産合計	4,543,516	4,699,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	616,647	754,030
未払法人税等	309,924	129,687
賞与引当金	37,638	48,244
役員賞与引当金	20,700	6,000
その他	176,223	199,600
流動負債合計	1,161,134	1,137,562
固定負債		
退職給付引当金	123,994	131,570
役員退職慰労引当金	18,680	22,850
その他	25,283	24,533
固定負債合計	167,957	178,954
負債合計	1,329,091	1,316,517

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	2,771,610	2,861,140
自己株式	67,928	67,928
株主資本合計	3,196,412	3,285,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	617
繰延ヘッジ損益	849	4,233
為替換算調整勘定	1,908	76,424
その他の包括利益累計額合計	2,116	80,040
少数株主持分	15,896	16,528
純資産合計	3,214,425	3,382,511
負債純資産合計	4,543,516	4,699,028

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
営業収益		
輸送事業収入	4,097,307	4,534,964
その他事業収入	20,226	-
営業収益合計	4,117,533	4,534,964
営業原価		
輸送事業仕入	3,227,942	3,478,266
その他事業仕入	33,660	-
営業原価合計	3,261,602	3,478,266
売上総利益	855,931	1,056,697
販売費及び一般管理費	593,747	701,535
営業利益	262,183	355,161
営業外収益		
受取利息	2,439	3,270
為替差益	7,001	-
その他	3,116	6,318
営業外収益合計	12,557	9,589
営業外費用		
支払利息	250	143
為替差損	-	4,729
その他	235	82
営業外費用合計	486	4,954
経常利益	274,254	359,796
特別損失		
固定資産除却損	7	111
特別損失合計	7	111
税金等調整前四半期純利益	274,247	359,684
法人税、住民税及び事業税	138,585	123,037
法人税等調整額	9,520	5,088
法人税等合計	129,065	117,948
少数株主損益調整前四半期純利益	145,181	241,736
少数株主利益又は少数株主損失()	339	703
四半期純利益	144,842	242,439

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,181	241,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	23
繰延ヘッジ損益	1,313	3,383
為替換算調整勘定	37,446	74,966
その他の包括利益合計	35,790	78,373
四半期包括利益	180,972	320,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,878	319,477
少数株主に係る四半期包括利益	1,093	632

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費 8,830千円	減価償却費 10,564千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	133,795	28.00	平成24年2月29日	平成24年5月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 定時株主総会	普通株式	152,909	32.00	平成25年2月28日	平成25年5月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国 (注)1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,621,266	489,762	6,505	4,117,533	-	4,117,533
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,343	363,993	3,499	376,835	376,835	-
計	3,630,609	853,755	10,004	4,494,369	376,835	4,117,533
セグメント利益	264,138	36,406	525	301,070	38,886	262,183

- (注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国 (注)1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,809,126	711,781	14,055	4,534,964	-	4,534,964
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,680	443,543	3,087	458,311	458,311	-
計	3,820,807	1,155,324	17,143	4,993,275	458,311	4,534,964
セグメント利益	304,041	50,904	215	355,161	-	355,161

- (注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円16銭	25円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	144,842	242,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	144,842	242,439
普通株式の期中平均株式数(株)	9,556,816	9,556,816

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年3月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月16日

株式会社エーアイテイー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイテイーの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアイテイー及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。